

(2) 第6回川崎市地域福祉実態調査結果(高津区版)

「第6期川崎市地域福祉実態調査」は地域福祉に関するニーズを把握し、本市における地域福祉の向上に資する第7期地域福祉計画策定に向けた基礎資料とすることを目的に、令和4(2022)年度に実施された調査です。調査の主な結果は次のとおりです。

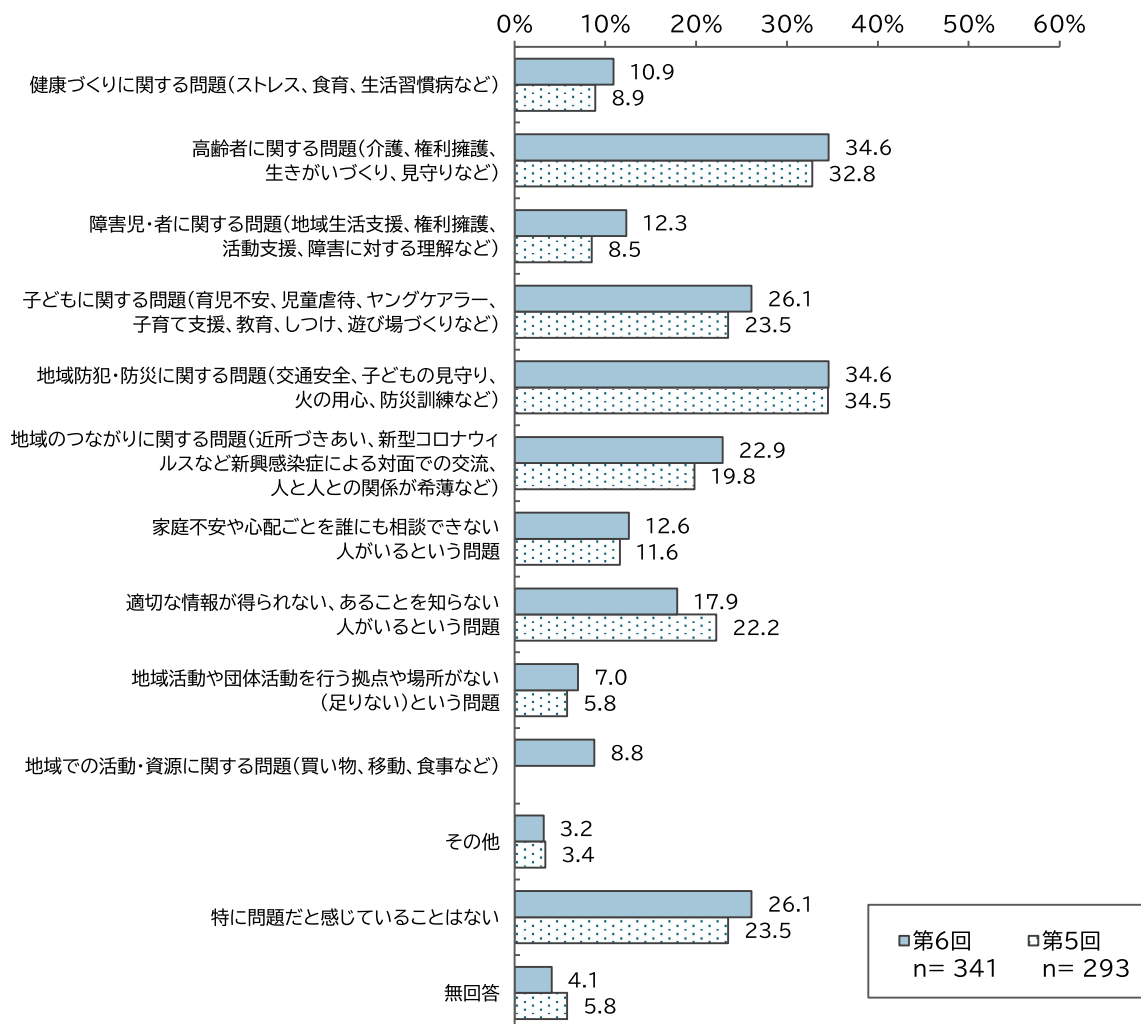
① 調査概要(高津区)

対象者	20歳以上の男女1,000人(外国人を含む)
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査時期	令和4(2022)年11月～令和4(2022)年12月
有効回収数(人)	341人(34.1%)

② 主な調査結果

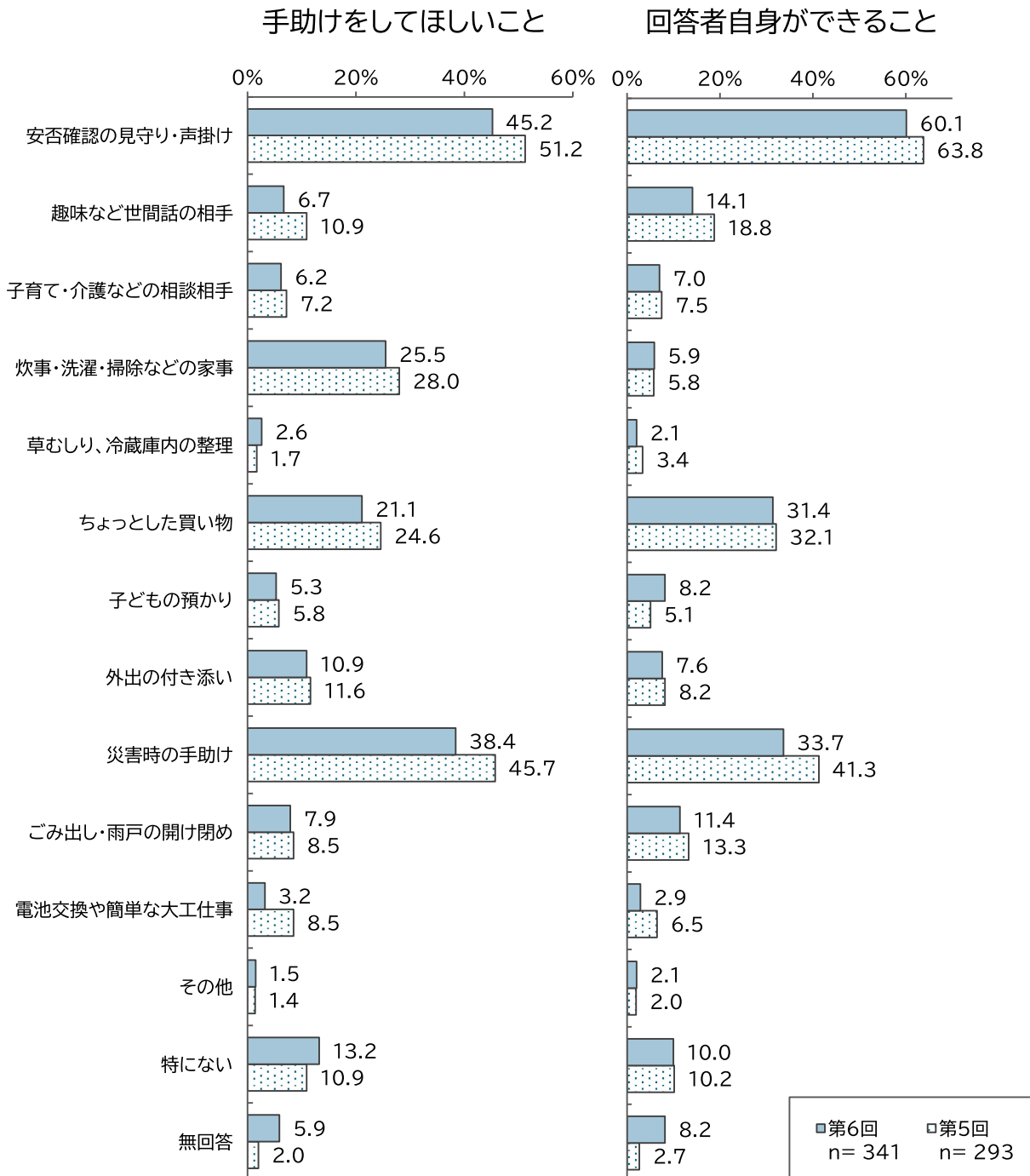
あなたは、「地域」での生活において、いま何が問題だと感じていますか(いくつかでも)

前回調査と比較し増加幅が高かったのが「地域のつながりに関する問題」、「特に問題だと感じていることはない」で、地域のことに興味がある人とない人の差が大きくなっています。



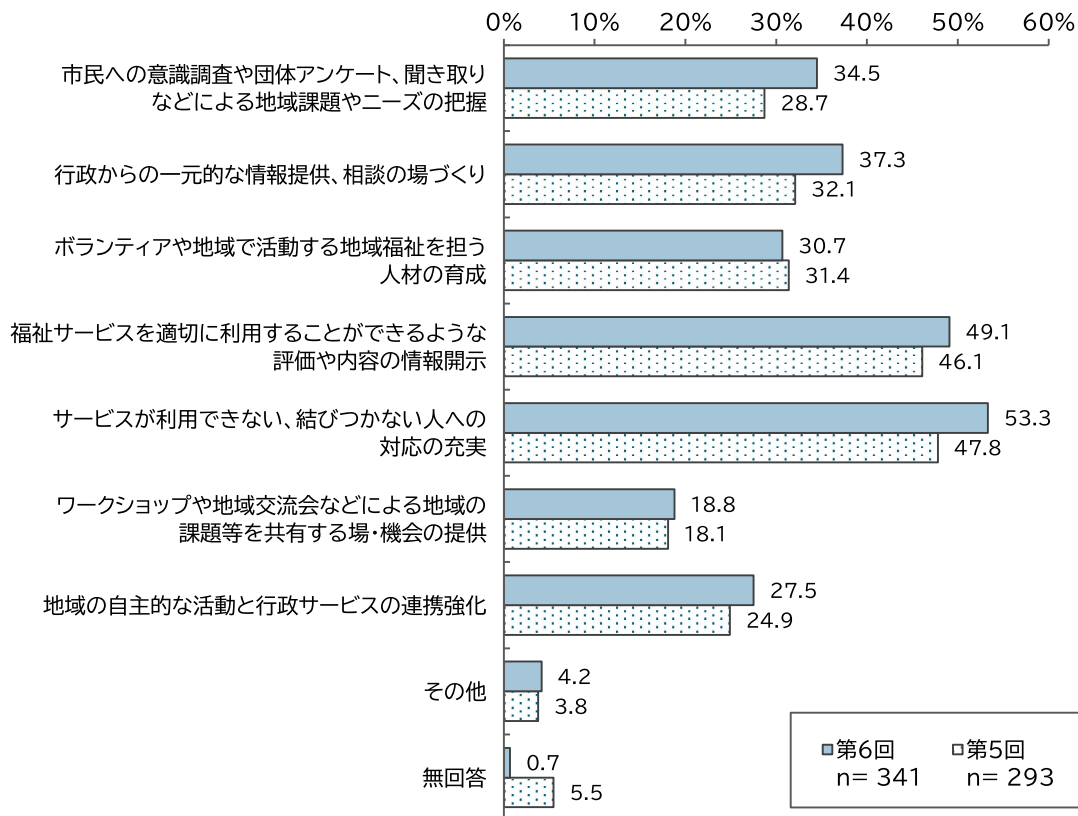
あなたが、もし高齢や病気、事故などで日常生活が不自由になったとき、地域の人たちにどんな手助けをしてほしいですか。また、地域の高齢者や障害者、子育て家庭などが安心して暮らすことができるよう、地域の支え合いとして、あなたご自身ができることは何ですか(3つまで)

前回調査と同様に、「してほしいこと」と「できること」の開きが最も大きいのが「炊事・洗濯・掃除などの家事」となっています。また、前回調査と比較し、全体的に「手助けしてほしいこと」「できること」の双方とも、具体的な項目を選択する人が減少しています。



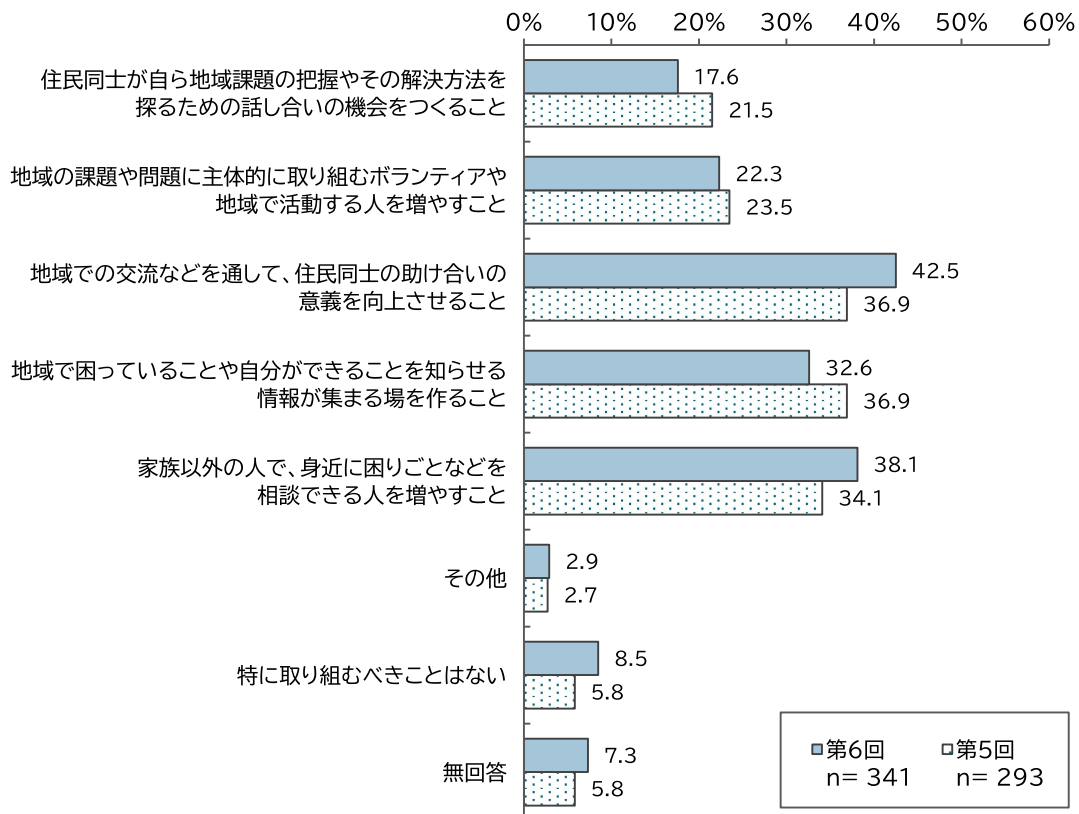
今後、地域福祉を推進するために、行政が取り組むべきこととして、あなたはどのようなことが重要とお考えですか(いくつでも)

前回調査でも最も多かった「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」は今回も一番多く、増加幅も高いことから、サービスや情報にアクセスできない人をいかに相談・支援に結びつけるかが課題となっていることが窺えます。



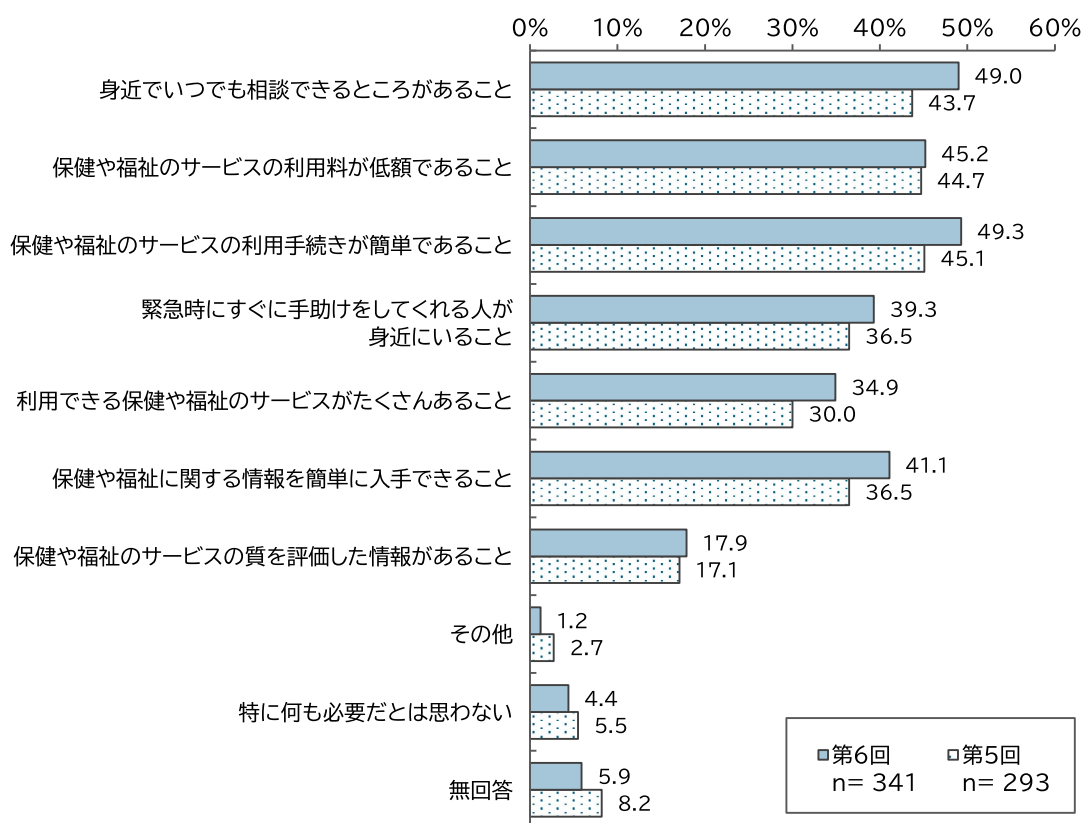
今後、地域福祉を推進するために、市民が取り組むべきこととして、あなたはどのようなことが重要とお考えですか(いくつか)

「地域での交流などを通して、住民同士の助け合いの意識を向上させること」、「家族以外の人で、身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」が増加する一方で、「特に取り組むべきことはない」も増加しています。地域で助け合うことの重要性を認識している人が増えている一方で、無関心な人も一定程度増加していることが窺えます。



あなたの心配ごとを解決するために必要だと思われることは何ですか (いくつでも)

「身近でいつでも相談できるところがあること」、「保健福祉サービスに関する情報を簡単に入手できること」の増加幅が高く、「相談」と「情報」に関するニーズが高くなっていることが分かります。また、「保健や福祉のサービスの利用手続きが簡単であること」、「利用できる保健や福祉のサービスがたくさんあること」の増加幅も高く、サービスへアクセスしやすい環境づくりが求められています。

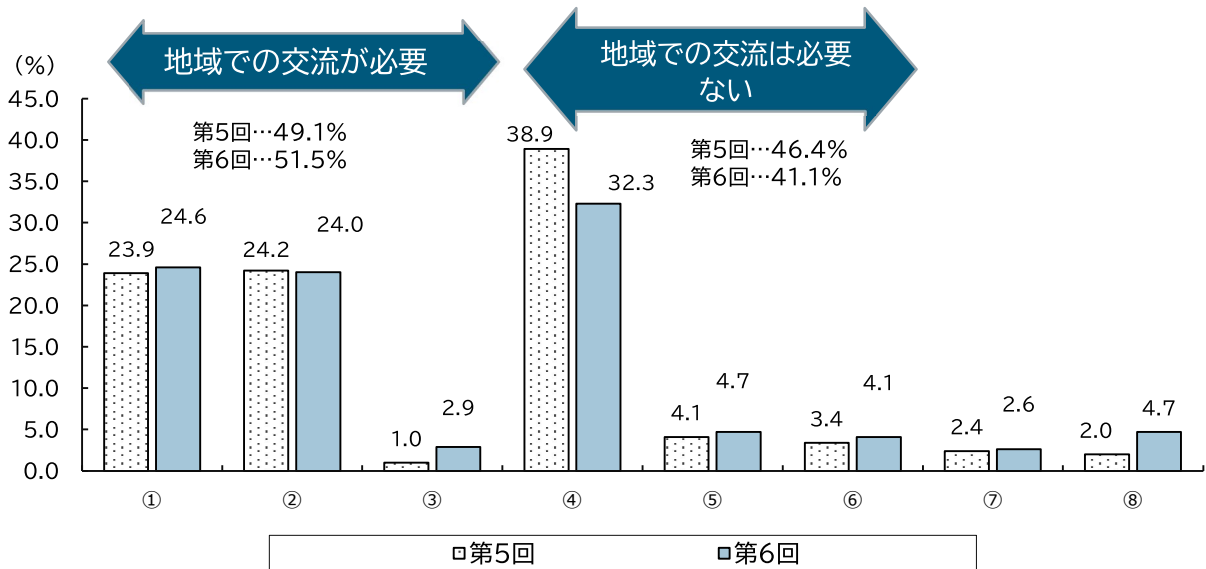


あなたは、近所づきあいや地域住民同士の交流について、どの程度必要だとお考えですか(ひとつだけ)

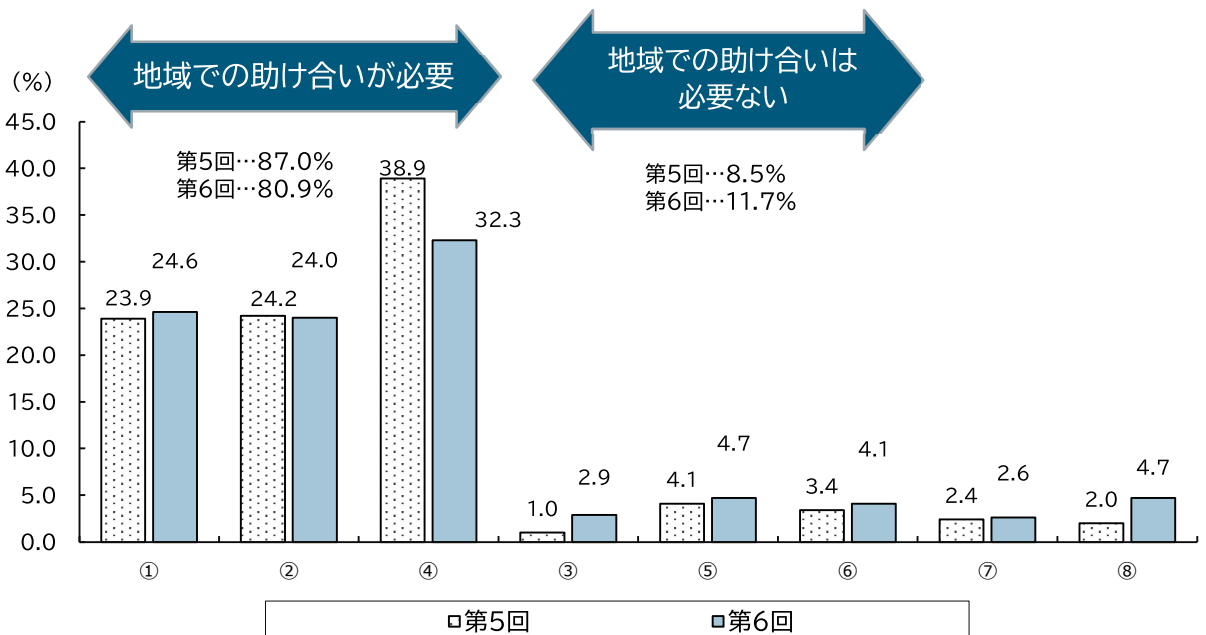
選択肢の「交流」という部分に着目すると、交流を望む人が増加していることが窺えますが、「助け合い」という部分に着目すると、助け合うことを望まない人が増えていることも同時に窺えます。

- ①地域で助け合うことは大切であり、そのためにも普段からの交流は必要だ
- ②いざという時には助け合いたいので、多少面倒でも普段から交流しておいた方が良い
- ③地域での助け合いは必要と思わないが、地域で交流すること自体は大切だ
- ④困った時は当然助け合うべきだが、日頃の交流は面倒なのであまりしたくない
- ⑤地域との交流より、気の合った仲間やグループで交流し、その中で助け合えば良い
- ⑥困った時は行政などが支援すべきで、地域での助け合いや日頃からの交流は必要ない
- ⑦その他
- ⑧無回答

≫「交流」に着目



≫「助け合い」に着目



(3) アンケート、ヒアリング調査から見える課題

「第6期川崎市地域福祉実態調査」における自由回答欄及び区内で活動する地域福祉団体に行ったヒアリングで出た意見を一部抜粋して紹介します。

≫ 地域のつながりに関する問題

核家族で若い世帯が多く、赤ちゃんと遊ぶ方法や関わり方が分からないといった子育ての相談や生活の細かい内容を相談する場が不足している。

活動の見学に来てても内容に共感してもらえずメンバーになってくれることはあまりない。活動に関心を持ってもらうことの難しさを痛感している。

ボランティアや地域での交流は必要かもしれないが、高齢化や世帯人数の減少、つながりの地域格差などを考えると、地域で一定の水準のサービスや活動ができるとは思えない。自分自身または身内でケアできるシステムの構築や信頼できる専門家の育成に力を入れてほしい。

講座は興味がないと行かないので、イベントのような皆で楽しめる機会を増やしてほしい。

若い頃からずっと働いていて、家や地域で過ごすことがほとんどなかった人は、定年退職しても「今さら地域で人間関係を作るつもりはない」という人が多い。地域でつながりを作ってこなかった人に急に人間関係を作れと言われても無理だと思う。共働き世帯の増加・定年延長でこの流れはさらに加速するのではないかな。

地域でつながることに対し、何も無い時はいいがトラブルになった時に逃げ場がなくなるので、近所でつながりを持ちたくない、自分のことを近所に知られたくない、という声も聞く。

≫ 情報に関する問題

若い世代、また子どものいない家庭に福祉や地域の取組を知ってもらう、参加してもらうのであればSNSでの発信が大切なのではないかと思う。

福祉を必要としている人の行動範囲を理解し、適切な方法で知らせることが重要だと思う。インターネットが普及しても本当に助けを必要としている人は使えない。また外出も困難というのを理解して、何で知ってもらうのが一番効果があるのかを考える必要があると思う。

家族や周囲が医療や行政に関わってもらった方がいいケースを知っているのにも関わらず、本人に相談の意思はなく、再三声かけしてもなかなか動いてくれない場合、医療や行政につなげるためにどうすればいいのかという相談をどこにしたらいいのかが分からない。

行政からの情報はホームページに掲載されていると言われるが、ホームページ自体、自分が見たいものがあって初めて見るものである。ホームページをもっと見やすいもの、欲しい情報にすぐアクセスできるレイアウトにしてほしい。

≫ 福祉に携わる人材の確保と育成に関する問題

有償無償含めてボランティアの担い手を増やしたい。ボランティアを育成する制度を作してほしい。

地域で何かをやろうとしてもリーダー的に事業を引っ張ってくれる人がいない。役割や責任を負うことが嫌がられる傾向がある。

職業体験など福祉に興味を持つような授業を子どもの頃から何らかの形で行っていく機会があると良いと思う。

行政も社協も色々な講座を行っているが、そこで生まれた人材が地域の中で活躍することにつながっていない。人材の活用法を共有したらどうか。

地域福祉、地域包括ケアシステムなどの概念をもっと具体的に分かりやすく説明し、イメージを伝えてほしい。内容が具体的に伝われば、その中で自分たちに何ができるのか、アイデアを生み出しやすい。

地域のつながりは行政のデザイン力が必要だと思う。行政と民間が連携しながら、プレイヤーである民間にできることはどんどん任せてほしい。

